

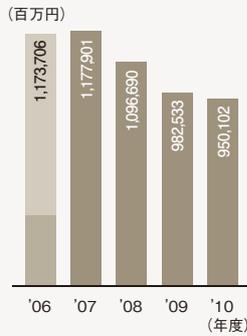


財務情報

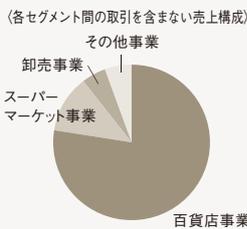
48	財政状態および経営成績に関する分析
52	連結貸借対照表
54	連結損益計算書
55	連結株主資本等変動計算書
57	連結キャッシュ・フロー計算書
58	連結財務諸表注記

財政状態および経営成績に関する分析

■ 売上高



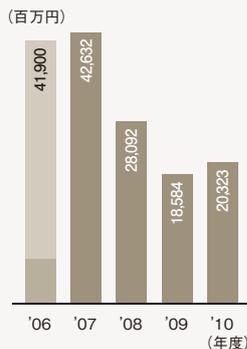
■ 事業セグメント別の売上高



(各セグメント間の取引を含みます)
(百万円)

百貨店事業	739,311
スーパーマーケット事業	118,462
卸売事業	54,445
その他事業	92,737

■ 営業利益



*1 株大丸の2006年度以前の売上高につきましては、その他営業収入を含めて記載しております。

*2 2007年度は、松坂屋グループの業績について、通期の業績を連結した場合の数値を記載しております。

営業の概況

当連結会計年度(2010年度)の日本経済は、企業収益の改善など持ち直しの動きが見られましたが、デフレが継続するなか、雇用・所得環境は依然として厳しく、回復感に乏しいうちに推移しました。

百貨店業界では、業種・業態間の熾烈な競争に加えて、消費者の価値観の変化や根強い節約志向などにより、売上高は前年実績を下回る状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、2010年3月に百貨店事業の大丸と松坂屋の合併で1業種1社体制を完成させ、新たなグループ経営体制のもと課題解決にスピードをあげて取り組みました。

百貨店事業では、「新百貨店モデル」の早期確立を目指し、従来の百貨店の枠にとらわれない、マーケット変化に対応した新しい店づくりを進めるとともに、高効率で生産性の高い店舗運営体制の構築に取り組みました。

また、将来の経営基盤強化を図るため、激化する大阪梅田地区での競争に対応して大丸梅田店増床計画を推進したほか、大丸東京店増床計画などに取り組みました。一方、松坂屋名古屋駅店を2010年8月29日に営業終了し、博多大丸長崎店については2011年7月末日(予定)をもって営業を終了することを決定しました。

グループ全体の成長に向けた取り組みでは、さらなる成長が期待できるインターネットを中心とする通販事業の強化に向け、大丸松坂屋百貨店の通販事業の一部を大丸ホームショッピングへ集約し、2011年3月から社名をJFRオンラインとして新たにスタートしました。加えて、若い女性に支持されている雑貨小売業「プラザ」を展開する株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの株式を2011年3月に取得し、持分法適用関連会社化しました。また、経費削減に向けた取り組みでは、委託業務のさらなる内製化によるコストの低減や施設の集約化など、経費構造の一層の見直しを図るとともに、グループ各社に対するコストコントロー

ルを強化し、経費の効率化を推進しました。

加えて、人的生産性の向上に向けても、要員のグループ内最適配置によるスリム化と少数精鋭化を推進するなど、組織・要員構造改革にグループ全体で取り組みました。

売上高

以上のような諸施策に取り組みました結果、当期の連結売上高は、主力の百貨店事業が前年実績を下回る状況が続いたほか、スーパーマーケット事業、卸売事業で前年実績を下回り、対前年3.3%減の9,501億2百万円となりました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、対前年5.6%減の2,092億65百万円となりました。内製化によるコスト削減により作業費が減少したほか、店舗の閉鎖に伴い賃借料も減少しました。また、働き方の改革や退職者不補充などの施策により人件費を圧縮するとともに、広告宣伝費などの削減も進めました。

営業利益

営業利益は、売上総利益が106億23百万円減となりましたが、販売費および一般管理費は、人件費を中心に123億62百万円の大規模削減を図り、対前年9.4%増の203億23百万円となりました。

その他の収益・費用

その他の費用(収益)はネットで、前年47億62百万円の損失に対し、56億70百万円の損失となりました。これは、収益として松坂屋名古屋駅店の退店受入金16億円、投資有価証券売却益5億69百万円などを計上したものの、費用として、売場改装等に伴う固定資産処分損33億82百

万円、投資有価証券評価損14億34百万円などを計上したことによるものです。

当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は、対前年6.0%増の146億52百万円となり、当期純利益は、対前年8.5%増の88億62百万円となりました。

セグメント概況

●百貨店事業

当事業では、従来からの課題である「マーケット対応力の弱さ」と「高コスト・低収益構造」を克服するために「新百貨店モデル」の確立に全力で取り組みました。

マーケット対応力強化の取り組みでは、多様な年齢層のお客様への品揃え強化と商品価格帯見直しによる値ごろ感の充実を図りました。特にターゲットやコンセプトを明確にした売場づくりを行い、お客様にひと目で自分の価値観やライフスタイルに合っていると感じていただける「スペシャルティゾーン」の構築に取り組みました。その代表例として、大丸心齋橋店で導入以来好評のヤングレディスファッション「うふふガールズ」は、大丸京都店、大丸神戸店、松坂屋銀座店でも展開し、20代・30代女性のご来店とお買い上げを大幅に増加させました。加えて大丸京都店では、これまで以上に地域のお客様のニーズに対応するため、「スペシャルティゾーン」としての婦人特選売場「インターナショナルブティック&サロン・ド・グウ」、婦人靴売場「シンデレラアベニュー」、食品フロア「大丸ごちばら館」を構築・強化しました。また、松坂屋銀座店へのファストファッション「フォーエバー-21」や家電量販店「ラオックス」の導入など、従来の百貨店の枠にとられない売場づくりと顧客層の拡大にも取り組みました。

一方、生産性の高い店舗運営を目指して、仕入・販売業務を主に取引先が行う「ショップ運営」

と百貨店自らが行う「自主運営」の2つの売場運営形態に分類し、それぞれの特性に合わせたオペレーションの確立と要員配置、人材育成などに取り組みました。

なお、大規模増床を行った大丸梅田店では、「新百貨店モデル」の集大成として、数多くの「スペシャルティゾーン」の構築や効率的な店舗運営の実現に取り組みました。

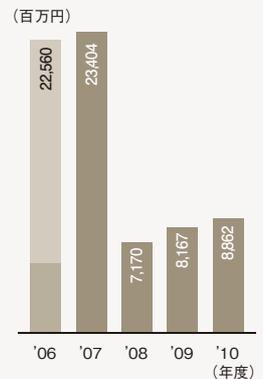
販売促進活動では、全店で春と秋に開催した「サンクスフェスティバル」や、「松坂屋創業400周年」の記念イベントなど、話題性の高い企画を実施したほか、新たなコミュニケーションツールとして、インターネットやメールを活用した「デジタル販促」にも積極的に取り組みました。さらに、カードによる固定客づくりをより重要な取り組みと位置づけ、「さくらパンダカード」や「うふふガールズカード」の発行による新たな会員拡大に努めました。

以上のような施策に取り組みましたが、当事業の売上高は、大丸梅田店の増床工事による売場面積の半減や松坂屋岡崎店、松坂屋名古屋店の閉鎖などの影響により、2.8%減の7,393億11百万円となりました。しかしながら、販売費および一般管理費の削減に取り組みました結果、営業利益は14.3%増の148億53百万円となりました。

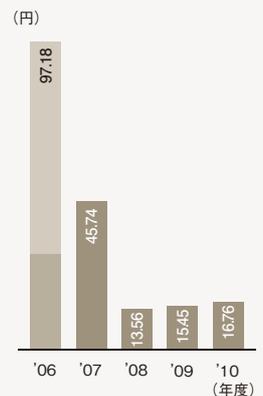
●スーパーマーケット事業

ピーコックストアは、地域に密着した高質食品スーパーマーケットを目指し、食の安全・安心に加え、値ごろ感のあるオリジナル商品の拡充や、誕生50周年記念企画商品の提供に取り組みました。また、地域のマーケット変化に対応して、泉北晴美台店（大阪府堺市）、高野台店（東京都練馬区）をはじめとする店舗改装を実施したほか、1月には、建替えのため閉鎖していました中野店（東京都中野区）を再オープンしました。しかしながら、将来の商圈動向を踏まえて閉鎖した5店舗の影響もあり、売上高は3.9%減の1,184億62百万円、営業利益は80.2%減の2億82百万円となりました。

■当期純利益



■1株当たり当期純利益



■1株当たり配当額 (単体)



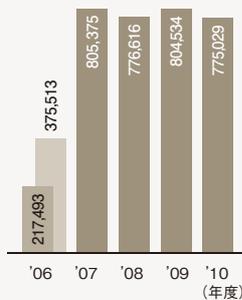
■ 大丸 ■ 松坂屋HD ■ JFR

*1 株大丸の2006年度以前の売上高につきましては、その他営業収入を含めて記載しております。

*2 2007年度は、松坂屋グループの業績について、通期の業績を連結した場合の数値を記載しております。

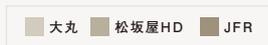
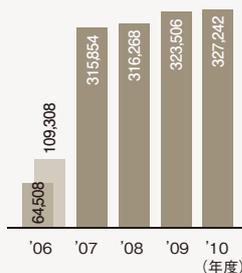
■ 総資産

(百万円)



■ 純資産

(百万円)



*1 株大丸の2006年度以前の売上高につきましては、その他営業収入を含めて記載しております。

*2 2007年度は、松坂屋グループの業績について、通期の業績を連結した場合の数値を記載しております。

● 卸売事業

大丸興業は、アセアン諸国を中心とした海外での新規商材調達や国内での販路拡大に取り組むなか、金属樹脂加工品や食品の一部分野では回復の動きもありましたが、全般的に市場環境は依然厳しく、売上高は13.9%減の544億45百万円、営業利益は13.1%減の22億35百万円となりました。

● その他事業

その他事業では、大都市圏を中心に各種商業施設等の内装受注が増加したJ. フロント建装や、カード会員数拡大により収益が着実に伸びているJFRカード、また人材派遣業のディンプルが寄与し、売上高は14.4%増の927億37百万円、営業利益は52.1%増の42億63百万円となりました。

財政状態

財政状態については、資産効率、資金効率向上の観点からグループ保有資産の有効活用に努めるとともに、グループ資金一元管理の体制づくりを行うなど財務体質強化への取り組みを進めた結果、資産合計は、7,750億29百万円となりました。一方、負債合計は4,477億86百万円となり、純資産合計は、3,272億42百万円となりました。

これらの結果、総資産営業利益率(ROA)は、2.6%、自己資本比率は、41.0%となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状況を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めています。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資、投融資資金は、主に手元資金と営業活動からのキャッシュ・フローに

加え、借入や社債の発行により調達しています。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は212億70百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が増加した一方、「その他」に含まれる未払金などが減少し、17億26百万円の収入減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の売却による収入が33億59百万円ある一方、大丸梅田店増床などの売場改装に伴う固定資産の取得による支出が146億1百万円あることなどにより84億32百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に大丸心齋橋店北館を取得した反動により324億47百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金返済などにより231億28百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に投資資金に充当するため借入調達を474億50百万円実施した反動により523億40百万円の支出増となりました。

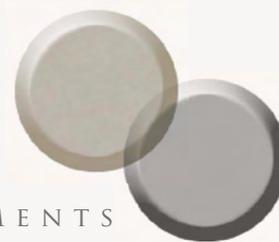
この結果、「現金および現金同等物」の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ103億11百万円減の332億4百万円、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ172億79百万円減の1,086億58百万円となりました。

今後も、利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、適切な利益配分や設備投資を行っていく予定です。

利益配分に関する基本方針および配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としています。また、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質



の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存です。

なお、当期の配当は、中間配当3円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間7円を実施することとしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当3円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間7円とする予定です。

事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、2011年年2月28日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店業およびスーパーマーケット業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法規制および法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けています。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制および法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害や不測の事故により店舗・設備等が損害を受け、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っていますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは主に卸売業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っています。この海外での事業活動において、予期しえない景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年2月28日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2011年	2010年	2011年
流動資産：			
現金及び預金 (注記 4 及び 16)	¥34,087	¥44,103	\$417,170
有価証券 (注記 4、5 及び 16)	1,484	776	18,162
受取手形及び売掛金：	53,937	59,598	660,103
控除：貸倒引当金	(761)	(673)	(9,313)
たな卸資産 (注記 3 (a) 及び 6)	30,382	35,186	371,827
繰延税金資産 (注記 15)	13,020	13,295	159,344
その他	25,945	26,456	317,525
流動資産合計	158,096	178,744	1,934,843
有形固定資産：			
土地 (注記 7)	354,742	358,177	4,341,476
建物及び構築物 (注記 7、11 及び 12)	352,574	352,718	4,314,943
その他	12,827	12,573	156,982
建設仮勘定	5,634	2,870	68,951
計	725,777	726,338	8,882,352
減価償却累計額	(227,100)	(226,768)	(2,779,342)
有形固定資産純額	498,678	499,571	6,103,023
投資その他の資産：			
投資有価証券 (注記 5、7 及び 16)	23,053	24,588	282,132
非連結子会社及び関連会社への投資	3,831	3,817	46,885
長期貸付金	1,505	992	18,419
敷金及び保証金 (注記 16)	47,760	51,420	584,506
繰延税金資産 (注記 15)	7,764	11,215	95,019
その他	34,340	34,185	420,267
投資その他の資産合計	118,253	126,218	1,447,228
資産合計	¥775,029	¥804,534	\$9,485,118

連結財務諸表注記をご参照ください。



FINANCIAL STATEMENTS

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
負債及び純資産	2011年	2010年	2011年
流動負債：			
支払手形及び買掛金 (注記16)	¥76,310	¥76,955	\$933,913
短期借入金 (注記7及び16)	43,181	46,324	528,467
1年内償還予定の社債 (注記7)	—	5,000	—
未払法人税等 (注記15)	3,296	2,972	40,338
前受金	17,463	27,610	213,719
商品券	41,727	33,311	510,672
賞与引当金	6,352	6,979	77,738
役員賞与引当金	164	221	2,007
販売促進引当金	337	350	4,124
商品券等回収損失引当金	9,179	8,413	112,336
事業整理損失引当金 (注記12)	1,666	1,641	20,389
その他	46,510	53,328	569,208
流動負債合計	246,190	263,109	3,012,973
固定負債：			
長期借入金 (注記7及び16)	65,476	74,612	801,322
繰延税金負債 (注記15)	95,717	98,331	1,171,423
再評価に係る繰延税金負債	1,492	1,492	18,260
退職給付引当金 (注記8)	29,409	32,002	359,919
役員退職慰労引当金	65	58	795
負ののれん	3,443	5,761	42,137
その他	5,990	5,660	73,308
固定負債合計	201,596	217,918	2,467,213
負債合計	447,786	481,028	5,480,186
純資産 (注記9)：			
株主資本：			
普通株式：			
発行可能株式総数：2,000,000,000株			
発行済株式の総数：2011年及び2010年 536,238,328株	30,000	30,000	367,152
資本剰余金	209,605	209,636	2,565,231
利益剰余金	84,895	81,585	1,038,979
控除：自己株式 2011年7,611,040株及び 2010年7,582,002株	(5,976)	(5,991)	(73,137)
株主資本合計	318,523	315,231	3,898,213
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	(477)	(676)	(5,838)
繰延ヘッジ損益	(12)	(60)	(147)
評価・換算差額等合計	(490)	(736)	(5,997)
新株予約権	115	124	1,407
少数株主持分	9,093	8,887	111,284
純資産合計	327,242	323,506	4,004,920
負債純資産合計	¥775,029	¥804,534	\$9,485,118

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年2月28日現在

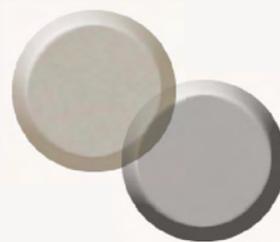
	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2011年	2010年	2011年
売上高：			
商品売上高	¥944,140	¥977,880	\$11,554,767
不動産賃貸収入	5,962	4,652	72,965
	950,102	982,533	11,627,732
売上原価：			
商品売上原価	718,067	740,429	8,787,994
不動産賃貸原価	2,447	1,892	29,947
	720,514	742,321	8,817,942
売上総利益	229,588	240,211	2,809,791
販売費及び一般管理費	209,265	221,627	2,561,070
営業利益	20,323	18,584	248,721
営業外収益（損失）：			
受取利息及び受取配当金	756	756	9,252
支払利息	(1,717)	(1,679)	(21,013)
固定資産売却・除却損益	(3,129)	1,756	(38,294)
投資有価証券売却益	569	970	6,964
投資有価証券評価損	(1,434)	(1,800)	(17,550)
減損損失（注記 11）	(1,097)	(3,505)	(13,426)
債務勘定整理益	3,441	3,371	42,112
負ののれん償却額	2,317	2,326	28,356
商品券等回収損失引当金繰入額	(3,436)	(3,615)	(42,051)
事業整理損（注記 12）	(1,940)	(1,251)	(23,743)
事業整理損失引当金戻入額	136	938	1,664
たな卸資産評価損	—	(665)	—
不動産取得関連費用	—	(1,822)	—
退店受入金	1,600	—	19,581
事業構造改善費用（注記 13）	(1,148)	(868)	(14,050)
その他（純額）	(586)	327	(7,172)
	(5,670)	(4,762)	(69,392)
税金等調整前当期純利益	14,652	13,822	179,317
法人税、住民税及び事業税： （注記 15）			
当年度分	4,550	4,807	55,685
過年度分	—	1,598	—
調整額	938	(1,411)	11,480
	5,489	4,993	67,177
少数株主利益	300	661	3,672
当期純利益	¥8,862	¥8,167	\$108,457

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年2月28日現在



単位：百万円

	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年2月28日残高	536,238,328	¥30,000	¥209,657	¥75,310	¥(5,980)	¥308,987
剰余金の配当				(1,851)		(1,851)
当期純利益				8,167		8,167
自己株式の取得					(52)	(52)
自己株式の処分			(20)		42	21
連結除外に伴う減少高				(41)		(41)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）						
2010年2月28日残高	536,238,328	30,000	209,636	81,585	(5,991)	315,231
剰余金の配当				(5,552)		(5,552)
当期純利益				8,862		8,862
自己株式の取得					(53)	(53)
自己株式の処分			(31)		67	36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）						
2011年2月28日残高	536,238,328	¥30,000	¥209,605	¥84,895	¥(5,976)	¥318,523

単位：百万円

	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2009年2月28日残高	¥(1,161)	¥35	¥(1,125)	¥130	¥8,276	¥316,268
剰余金の配当						(1,851)
当期純利益						8,167
自己株式の取得						(52)
自己株式の処分						21
連結除外に伴う減少高						(41)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	484	(95)	388	(5)	611	994
2010年2月28日残高	(676)	(60)	(736)	124	8,887	323,506
剰余金の配当						(5,552)
当期純利益						8,862
自己株式の取得						(53)
自己株式の処分						36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	199	47	246	(9)	205	443
2011年2月28日残高	¥(477)	¥(12)	¥(490)	¥115	¥9,093	¥327,242

連結財務諸表注記をご参照ください。

単位：千米ドル（注記 1）						
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2010年2月28日残高	536,238,328	\$367,152	\$2,565,610	\$998,470	\$(73,320)	\$3,857,924
剰余金の配当				(67,948)		(67,948)
当期純利益				108,457		108,457
自己株式の取得					(649)	(649)
自己株式の処分			(379)		820	441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）						
2011年2月28日残高	536,238,328	\$367,152	\$2,565,231	\$1,038,979	\$(73,137)	\$3,898,213

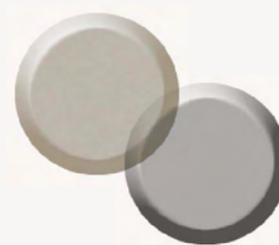
単位：千米ドル（注記 1）						
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2010年2月28日残高	\$(8,273)	\$(734)	\$(9,007)	\$1,518	\$108,763	\$3,959,197
剰余金の配当						(67,948)
当期純利益						108,457
自己株式の取得						(649)
自己株式の処分						441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	2,435	575	3,011	(110)	2,509	5,422
2011年2月28日残高	\$(5,838)	\$(147)	\$(5,997)	\$1,407	\$111,284	\$4,004,920

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年2月28日現在



	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011年	2010年	2011年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥14,652	¥13,822	\$179,317
減価償却費	13,610	13,295	166,565
減損損失	1,936	3,769	23,694
負ののれん償却額	(2,317)	(2,326)	(28,356)
貸倒引当金の増加額	23	409	281
賞与引当金の減少額	(683)	(705)	(8,359)
退職給付引当金の減少額	(2,592)	(2,275)	(31,722)
販売促進引当金の減少額	(13)	(3)	(159)
商品券等回収損失引当金の増加額	765	1,096	9,362
事業整理損失引当金の増減額	25	(1,038)	306
受取利息及び受取配当金	(756)	(756)	(9,252)
支払利息	1,717	1,679	21,013
持分法による投資利益	(66)	(200)	(808)
固定資産売却・処分損益 (純額)	2,927	(1,939)	35,822
投資有価証券売却益 (純額)	(569)	(970)	(6,964)
投資有価証券評価損	1,434	1,800	17,550
売上債権の減少額	5,660	2,310	69,269
たな卸資産の減少額	4,803	7,703	58,781
仕入債務の減少額	(645)	(2,622)	(7,894)
未収入金の増減額	(1,216)	1,884	(14,882)
長期前払費用の増加額	(328)	(1,741)	(4,014)
その他	(12,597)	(3,612)	(154,167)
小計	25,769	29,581	315,371
利息及び配当金の受取額	710	711	8,689
利息の支払額	(1,728)	(1,574)	(21,148)
法人税等の支払額	(3,480)	(5,721)	(42,590)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,270	22,996	260,311
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(1,538)	(2,149)	(18,823)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,872	8,327	22,910
有形及び無形固定資産の取得による支出	(14,601)	(55,748)	(178,693)
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,359	7,971	41,109
長期貸付による支出	(95)	(36)	(1,163)
長期貸付金の回収による収入	158	375	1,934
短期貸付金の増減額	122	(87)	1,493
その他	2,288	468	28,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,432)	(40,879)	(103,194)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減額 (純額)	(8,818)	2,184	(107,918)
長期借入による収入	2,500	47,450	30,596
長期借入金の返済による支出	(5,960)	(4,374)	(72,941)
社債の償還による支出	(5,000)	(14,000)	(61,192)
自己株式の取得による支出	(51)	(50)	(624)
配当金の支払額	(5,523)	(1,858)	(67,593)
少数株主への配当金の支払額	(94)	(83)	(1,150)
その他	(180)	(54)	(2,203)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(23,128)	29,212	(283,050)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(20)	(121)	(245)
現金及び現金同等物の増減額	(10,311)	11,208	(126,190)
現金及び現金同等物の期首残高	43,515	32,307	532,554
現金及び現金同等物の期末残高 (注記4)	¥33,204	¥43,515	\$406,364

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年2月28日に終了した年度

1 連結財務諸表の作成基準

J.フロント リテイリング株式会社は、株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスが経営統合に合意し、2007年9月3日に共同持株会社として設立されました。

添付のJ.フロント リテイリング株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件に関して、一部異なっております。

添付の当社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成し、金融商品取引法の定めるところにより財務省の地方財務局に提出した当社の連結財務諸表を組み替えたものです(追加記載が含まれています)。日本語の法定連結

財務諸表に含まれているものの公正表示に必要な不可欠でない一部の補足情報は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

連結財務諸表及び注記の記載金額はすべて、金融商品取引法で認められているとおり、百万円未満を切り捨て、百万円単位で表示しています。そのため、連結財務諸表及び注記に円で表示されている合計金額は、個々の金額を合計したものと一致するとは限りません。

2011年2月28日現在の実勢為替レート(1米ドル81.71円)を使って日本円を米ドルに換算した金額を、日本国外の読者の便宜のためだけに表示しております。この表示額は、日本円金額がこの為替レートもしくはその他の為替レートで米ドルに換金された、換金されえた、もしくは将来換金されうると解釈されるべきものではありません。

2 重要な会計方針の概要

(a) 連結方針

連結財務諸表は、当社及び重要な子会社21社(2010年は23社)(以下「当社グループ」)の会計を含んでいます。

重要な関連会社5社は、会社間未実現利益を消去した後持分法を適用して計上しております。それ以外の非連結子会社及び関連会社への投資については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法を適用していません。したがって、この投資は、多大かつ回収不能な価値の減損を調整して原価法で計上しております。また、非連結子会社及び関連会社からの利益は、当社グループが当該会社から配当を受けた場合のみ計上しております。

連結会計基準に従って、当社の子会社は、議決権株式の過半数所有その他の手段によって実質的に支配している会社を含みます。また、当社の関連会社は、当社が重要な影響を及ぼすことができる会社を含みます。

重要な会社間取引及びグループ間の未実現利益はすべて、連結で消去しております。

子会社への投資の消去にあたり、少数株主に起因する金額を含む子会社の資産及び負債を、当社が各子会社の支配権を獲得した時点の時価で評価しております。

連結子会社への投資勘定と資本勘定との差額(のれんもしくは負ののれん)は、5年間の定額法により償却しております。ただし、些少なものは例外とし、取得期間に損益として処理しております。

当社の非連結子会社はすべて、資産合計、売上高、利益、利益剰余金、その他の指標において規模が限定されており、すべて合わせても連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(b) 外貨換算

すべての外貨建金融資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算し、為替差損益は損益として処理しております。

(c) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手元現金、容易に換金可能である預金、取得日から3か月以内に満期が到来する流動性が高い短期投資を含みます。

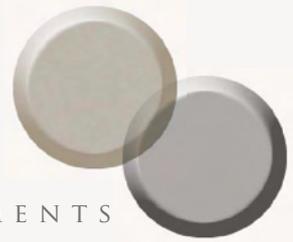
(d) 有価証券

当社グループは、売買目的有価証券及び満期保有有価証券は保有していません。非連結もしくは持分法適用子会社及び関連会社が発行した持分証券は、移動平均原価法で計上しております。時価のある売却可能有価証券は、時価法で計上しております。これら有価証券の未実現損益は、適用される法人税等を控除し貸借対照表の純資産の部に独立した項目として計上しております。時価のない売却可能有価証券は、移動平均法で計上しております。

(e) デリバティブ及びヘッジ取引

金融派生商品は、ヘッジ目的で利用されない場合、時価法で計上し、時価の変動は、損益計上しております。

金融派生商品がヘッジとして利用され所定のヘッジ基準を満たしている場合、当社グループは、関連するヘッジ項目の損益が認識されるまで金融派生商品の時価の変動によって生じる損益の認識を繰り



延べております。

先物為替予約がヘッジとして利用され所定のヘッジ基準を満たしている場合、先物為替予約及びヘッジ項目は、先物為替予約相場を使って計上しております。

また、金利スワップがヘッジとして利用され所定のヘッジ基準を満たしている場合も、金利スワップ契約に基づく支払純額もしくは受取純額は、スワップ契約が遂行された資産もしくは負債の金利に加え、もしくは金利から控除しております。

当社グループは、将来の外国為替変動及び金利引上げリスクを緩和する目的でのみ先物為替予約及び金利スワップを金融派生商品として利用しております。

関連するヘッジ項目は、売掛金、買掛金、借入金、及び外債金利です。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、主として回収損失見込額を補填できる金額を計上しております。その内訳は、特定の項目に関する回収不能見込額と残りの項目に回収実績率を適用して計算した回収損失見込額です。

(g) たな卸資産

たな卸資産は、主として売価還元法による低価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）で評価しております。

(h) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は原価で計上しております。建物及び構築物の償却は主に定額法で計算し、その他の有形固定資産は法人税法に定められた見積耐用年数にわたり定率法で償却しております。小規模な改修と改良を含む保守及び修理は、発生時に費用計上しております。耐用年数の範囲は、主として建物及び構築物が3年から50年、その他の有形固定資産が2年から20年です。

(i) 固定資産の減損

当社グループは、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収不可能になり得る兆候が何らかの事象や状況の変化に現れた場合、固定資産の減損を検討しております。資産もしくは資産グループの帳簿価額が、資産もしくは資産グループの継続使用及び最終的処分から得られると期待される割引前将来キャッシュ・フロー金額を上回る場合は、減損損失を認識いたします。減損損失は、資産の帳簿価額と回収可能価額との差額として計算し、資産の継続使用及び最終的処分による割引後キャッシュ・フロー金額と処分時の正味販売価格のいずれか高いほうの金額になります。

(j) ソフトウェア（リース資産を除く）

社内利用のために購入した、もしくは社内で開発したソフトウェアは、見積耐用年数（5年）にわたり定額法で減価償却しております。

(k) 販売促進引当金

販売促進引当金は、ポイントカードお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づく将来の利用見込額を計上しております。

(l) 賞与引当金

賞与引当金は、当会計年度に起因する見積額を計上しております。

(m) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、当会計年度に起因する見積額を計上しております。

(n) 商品券等回収損失引当金

商品券等回収損失引当金は、関連する負債の計上が中止された後商品券等が回収された場合に発生する将来の損失見積額を、過去の実績に基づいて計上しております。

(o) 事業整理損失引当金

事業整理損失引当金は、関係会社の事業整理損失見積額を計上しております。

(p) 退職給付引当金

退職給付引当金は貸借対照表日における給付債務及び年金資産見込額に基づいて計上しております。

未認識過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の主として10年から12年の期間にわたり按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から12年）にわたって定額法により発生翌会計年度から償却しております。

(q) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において貸借対照表日に役員全員が退職した場合の要支給見積額を、内規に基づいて計上しております。

支給については、株主総会の承認を受けなければなりません。

(r) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ

とする定額法により償却しております。2009年2月28日以前にリース取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常オペレーティング・リース取引に準じた会計処理を行い、連結財務諸表注記に「資産計上したと仮定した場合の情報」を開示しております。

(s) 法人税等

法人税は、国税と地方税で構成されています。

当社企業グループは、財務諸表の帳簿価額と資産及び負債の課税基準との一時差異の税効果を認識しております。法人税等の計上額は、当社グループ各社の損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて算定しております。予想される将来一時差異の税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認

識しております。

(t) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の期中加重平均発行株式数を基礎としており、希薄化後1株当たり当期純利益は、普通株式に転換された場合に起こり得る潜在的希薄化を反映しています。

1株当たり配当金は、期中に取締役会が決議した中間配当と会計年度末後取締役会が決議した期末配当を意味しています。

(u) 組替

前年の金額の一部は、当年の表示に合わせるため組み替えて再表示してあります。この変更による以前の営業成績への影響はありません。

3 会計方針の変更及び新会計基準の適用

(a) たな卸資産の評価基準及び評価方法

2010年2月28日に終了した年度より、当社グループは「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価は、主として売価還元法による低価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)で評価しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、2010年2月28日に終了した年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ158百万円及び823百万円減少しました。

(b) リース取引に関する会計基準等

2010年2月28日に終了した年度より、当社グループは、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号

(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正)を適用しております。

これに伴い2010年2月28日に終了した年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2010年2月28日に終了した年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありませんでした。

また、2010年2月28日に終了した年度のセグメント情報の営業利益に与える影響もありませんでした。

(c) 退職給付に係る会計基準

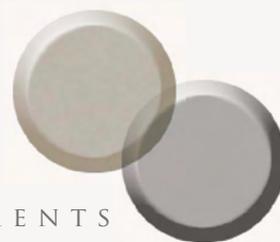
2011年2月28日に終了した年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部の改正(その3)』(企業会計基準第19号、2008年7月31日)を適用しております。

この変更により、2011年2月28日に終了した年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

4 現金及び現金同等物

2011年及び2010年2月28日現在のキャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
現金及び預金	¥34,087	¥44,103	\$417,170
預入期間が3か月を超える定期預金	(900)	(605)	(11,015)
短期投資	17	17	208
現金及び現金同等物	¥33,204	¥43,515	\$406,364



5 有価証券

2011年及び2010年2月28日現在の売却可能有価証券と分類された有価証券は以下の通りです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2011年2月28日現在					
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超える有価証券						
株式	¥4,539	¥6,396	¥1,857	\$55,550	\$78,277	\$22,727
債券	3,306	3,340	34	40,460	40,876	416
小計	7,845	9,737	1,892	96,010	119,165	23,155
取得原価が連結貸借対照表 計上額を超える有価証券						
株式	13,100	10,484	(2,615)	160,323	128,307	(32,003)
債券	1,112	1,108	(4)	13,609	13,560	(49)
小計	14,213	11,592	(2,620)	173,944	141,868	(32,065)
合計	¥22,058	¥21,329	¥(728)	\$269,955	\$261,033	\$(8,910)

	単位：百万円		
	2010年2月28日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超える有価証券			
株式	¥5,177	¥7,504	¥2,327
債券	3,094	3,136	42
小計	8,272	10,641	2,369
取得原価が連結貸借対照表 計上額を超える有価証券			
株式	14,275	10,848	(3,427)
債券	659	644	(15)
小計	14,935	11,492	(3,442)
合計	¥23,207	¥22,134	¥(1,073)

当社グループは、時価のある売却可能有価証券について、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合減損を検討しております。取得原価が回復する見込がないと判断された場合、減損損失を認識し

ております。2011年及び2010年2月28日に時価評価されている売却可能有価証券の減損損失は、それぞれ1,434百万円（17,550千米ドル）及び1,800百万円でした。

2010年2月28日現在の時価評価されていない売却可能有価証券は以下の通りです。

	単位：百万円
	2010年
非上場株式	¥3,195
その他	35
合計	¥3,230

2011年2月28日現在の時価評価されていない売却可能有価証券については、注記16 金融商品をご参照下さい。

2011年及び2010年2月28日に終了した年度の売却可能有価証券売却額はそれぞれ、1,013百万円（12,398千米ドル）及び8,327百万円、この売却による実現総利益は569百万円（6,964千米ドル）及び970百万円、実現総損失は15百万円（184千米ドル）及び96百万円でした。

6 たな卸資産

2011年及び2010年2月28日現在のたな卸資産は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
商品及び製品	¥29,729	¥34,364	\$363,836
仕掛品	294	398	3,598
原材料及び貯蔵品	358	423	4,381
合計	¥30,382	¥35,186	\$371,827



7 短期借入金及び長期債務

2011年及び2010年2月28日現在の短期借入金の内訳は、銀行借入金と当座借越です。短期借入金の期末残高に対する加重平均利率は0.57%でした。2011年及び2010年2月28日現在の長期債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
0.88% 無担保普通社債 償還期限2011年	¥—	¥3,000	\$—
0.86% 無担保普通社債 償還期限2011年	—	2,000	—
銀行その他からの借入金 返済期限2021年まで	77,108	80,569	943,679
合計	77,108	85,569	943,679
控除：1年以内に返済予定の長期借入金	11,632	10,957	142,357
	¥65,476	¥74,612	\$801,322

2011年2月28日以降に期限の到来する社債を含む長期債務は以下の通りです。

2月28日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012年	¥11,632	\$142,357
2013年	42,389	518,774
2014年	15,285	187,064
2015年	4,049	49,553
2016年以降	3,753	45,931
合計	¥77,108	\$943,679

2011年2月28日現在における、短期借入金2,668百万円(32,652千米ドル)及び長期借入金8,314百万円(101,750千米ドル)の担保として差し入れた資産の帳簿価額は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
建物及び構築物	¥13,881	\$169,881
土地	12,612	154,351
投資有価証券	441	5,397
合計	¥26,935	\$329,641

日本の慣行として、当社グループは借入先の銀行に対し相当の預金をしています。この預金は、法的にあるいは契約上で、引出しを制限されていません。

8 退職給付引当金

当社グループは、確定給付年金制度、すなわち、企業年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。また、権利を有する従業員に割増退職金を支払う場合

があります。この退職金は、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務に含まれません。一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

以下の表は、2011年及び2010年2月28日現在の当社グループの退職給付制度に係る積立及び引当状況、並びに連結貸借対照表に計上される金額を示しています。

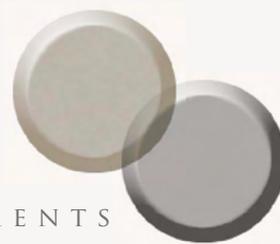
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
退職給付債務	¥75,350	¥83,381	\$922,164
年金資産の時価	(35,660)	(37,161)	(436,421)
退職給付信託	(9,476)	(9,039)	(115,971)
未積立退職給付債務	30,213	37,180	369,759
未認識過去勤務債務	2,892	2,191	35,393
未認識数理計算上の差異	(15,004)	(18,087)	(183,625)
	18,101	21,284	221,527
前払年金費用	11,308	10,717	138,392
退職給付引当金	¥29,409	¥32,002	\$359,919

2010年及び2009年2月28日に終了した年度の退職給付費用の構成要素は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
勤務費用	¥2,678	¥2,768	\$32,774
利息費用	1,603	1,671	19,618
期待運用収益	(888)	(952)	(10,868)
過去勤務債務の費用処理額	(574)	(292)	(7,025)
数理計算上の差異の費用処理額	1,742	1,653	21,319
退職給付費用	4,560	4,848	55,807
確定拠出年金への掛金支払額	215	248	2,631
合計	¥4,775	¥5,097	\$58,438

上記情報の計算の基礎は以下の通りです。

	2011年	2010年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%~2.0%	1.0%~2.0%
過去勤務債務の処理年数	主として10~12年	主として10~12年
数理計算上の差異の処理年数	主として10~12年	主として10~12年



9 純資産

日本企業には、日本の会社法（以下「会社法」）が適用されます。財務及び会計事象に影響を与える会社法の重要な条項を以下に要約しています。

(a) 配当

会社法に基づいて、企業は株主総会決議による年度末配当に加えて、会計年度中いつでも配当を支払うことができます。以下の基準を満たす企業は、定款に定められていれば会計年度中いつでも取締役会が配当（現物配当を除く）を宣言することができます。（1）取締役会が設置されている（2）会計監査法人が設置されている（3）監査役会が設置されている（4）取締役会の任期が通常の2年ではなく、1年と定款で定められている。定款に定められていれば取締役会の決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。会社法は、配当可能額もしくは自己株式の取得に一定の制限を設けています。その制限は株主への分配可能額として規定されていますが、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務づけられています。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法は利益準備金（利益剰余金の一部）及び資本準備金（資本剰余金の一部）の総合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を当該配当の支払額を差し引く資本勘定に応じて、利益準備金もしくは資本準備金として積み立てることを義務づけています。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額を無制限に払い戻すことができます。また、会社法では、株主総会の決議に基づく

一定の条件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金について科目間での振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は取締役会決議による企業の自己株式の取得及び処分を認めています。自己株式の取得額は、特定の算式によって決定される株主に対する分配可能額を超えることはできません。

会社法では、従来負債の部に表示していた新株予約権は、純資産の部において独立項目として表示されています。

会社法ではまた、企業が自己新株予約権及び自己株式の両方を取得できるよう規定しています。この自己新株予約権は、純資産の部において独立項目として表示されるか、新株予約権から直接控除して表示されます。

2011年4月12日に開催された取締役会で、1,850百万円（22,641千円ドル）の配当金の分配が決議されました。この分配は2011年2月28日現在の連結財務諸表には計上せず、決議された期間に計上されます。

10 ストック・オプション

2011年2月28日現在のストック・オプションの付与状況は以下の通りです。

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び人数	株式の種類 及び付与数	付与日	権利行使期間
第1回	取締役12名 監査役4名 従業員(理事)6名	普通株式140,000株	2002年5月23日	2007年9月3日から 2012年5月23日まで
第2回	取締役7名 監査役4名 執行役員16名 従業員(理事)1名	普通株式161,000株	2003年5月22日	2007年9月3日から 2013年5月22日まで
第3回	取締役7名 監査役4名 執行役員14名 従業員(理事)1名	普通株式308,000株	2004年5月27日	2007年9月3日から 2014年5月27日まで
第4回	取締役7名 監査役4名 執行役員12名 従業員(理事)1名	普通株式336,000株	2005年5月26日	2007年9月3日から 2015年5月26日まで
第5回	取締役8名 監査役5名	普通株式 63,000株	2006年5月25日	2007年9月3日から 2026年7月14日まで
第6回	従業員135名	普通株式300,000株	2006年5月25日	2008年7月15日から 2012年7月14日まで

ストック・オプションの変動状況は以下の通りです。

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
権利確定後						
2009年2月28日残高	140,000	119,000	308,000	336,000	56,000	300,000
権利行使 失効		14,000			7,000	
2010年2月28日残高	140,000	105,000	308,000	336,000	49,000	300,000
権利行使 失効	35,000	35,000			11,000	
2011年2月28日残高	105,000	70,000	308,000	336,000	38,000	300,000

単価情報は以下の通りです。

単位：円						
2011年2月28日に終了した年度	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
権利行使価格	¥404	¥317	¥699	¥691	¥1	¥794
行使時平均株価	548	546	—	—	523	—
付与日における公正な評価単価	*	*	*	*	833	279

単位：米ドル						
2011年2月28日に終了した年度	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
権利行使価格	\$4.94	\$3.88	\$8.55	\$8.46	\$0.12	\$9.72
行使時平均株価	6.71	6.68	—	—	6.40	—
付与日における公正な評価単価	*	*	*	*	10.19	3.41

*会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。



11 減損損失

2011年及び2010年2月28日に終了した年度において、当社グループは店舗の建物その他資産及び土地を含む固定資産の減損損失を以下の通り計上しております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す認識可能な最小単位として、主として店舗を基本単位として資産をグルーピングしております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
建物その他資産	¥727	¥2,640	\$8,898
土地	369	864	4,516
合計	¥1,097	¥3,505	\$13,426

これらの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額しております。建物その他資産の回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価を基準としております。

2010年2月28日に終了した年度においては、一部の建物の回収可能価額についても正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価を基準にしております。

12 事業整理損

当社グループは、経営統合後、組織全体の経営効率を高めるために事業整理を進めております。2011年及び2010年2月28日に終了した年度において、当社グループは経営戦略計画に従って以下の通り事業整理損を計上しております。

	単位：百万円	
	2011年	
	博多大丸 長崎店	合計
事業整理損失引当金	¥1,102	¥1,102
建物その他資産の減損損失	838	838
合計	¥1,940	¥1,940

	単位：千米ドル	
	2011年	
	博多大丸 長崎店	合計
事業整理損失引当金	\$13,487	\$13,487
建物その他資産の減損損失	10,256	10,256
合計	\$23,743	\$23,743

	単位：百万円		
	2010年		
	松坂屋 岡崎店	松坂屋 名古屋駅店	合計
事業整理損失引当金	¥345	¥301	¥646
建物その他資産の減損損失	15	248	263
原状回復工事費用ほか	340	—	340
合計	¥701	¥550	¥1,251

13 事業構造改善費用

事業構造改善費用のうち主なものは、株式会社大丸と株式会社松坂屋の合併に伴う不動産所有権移転の登記費用及び選択定年制度の拡大処置に伴う費用です。

14 リース

a. ファイナンス・リース取引

当社グループは、機械装置その他の資産をリースしています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースのうち、2009年2月28日以前に取引を開始したものに
関する情報は以下の通りです。

(借手側)

2011年及び2010年2月28日に終了した年度の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、未経過リース料期末
残高相当額、減価償却費相当額、その他のファイナンス・リース情報等、「資産計上したと仮定した」場合のリース物件の見積情報は以下の
通りです。

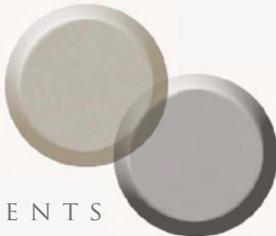
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
有形固定資産(機械装置及び器具・備品等)			
取得価額相当額	¥10,713	¥13,159	\$131,110
減価償却累計額相当額	6,969	7,477	85,289
減損損失累計額相当額	568	547	6,951
期末残高相当額	¥3,174	¥5,135	\$38,845

未経過リース料期末残高相当額等

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
1年内	¥1,714	¥2,104	\$20,977
1年超	1,757	3,390	21,503
合計	¥3,471	¥5,494	\$42,480
リース資産減損勘定残高	¥296	¥359	\$3,623

支払リース料その他の情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
支払リース料	¥2,086	¥2,532	\$25,529
リース資産減損勘定の取崩額	172	145	2,105
減価償却費相当額	1,913	2,387	23,412
減損損失	109	220	1,334



FINANCIAL STATEMENTS

添付の連結損益計算書に反映されていない減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とする定額法によって算定しております。

(貸手側)

2011年及び2010年2月28日に終了した年度の取得価額、減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費、その他のファイナンス・リース情報等、リース物件の見積情報は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
有形固定資産(機械装置及び器具・備品等)			
取得価額	¥713	¥1,172	\$8,726
減価償却累計額	474	813	5,801
期末残高	¥239	¥358	\$2,925

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2010年
1年内	¥72	¥119	\$881
1年超	166	239	2,032
合計	¥239	¥358	\$2,925

受取リース料及び減価償却費

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
受取リース料	¥97	¥156	\$1,187
減価償却費	97	156	1,187

b. オペレーティング・リース取引

解約不能オペレーティング・リース取引の2011年2月28日以降の未経過支払リース料は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
借手側			
1年内	¥3,793		\$46,420
1年超	21,534		263,542
合計	¥25,327		\$309,962
貸手側			
1年内	¥730		\$8,934
1年超	901		11,027
合計	¥1,632		\$19,973

15 法人税等

当社及び国内子会社は、利益に対して日本の国税及び地方税が課せられますが、2011年及び2010年2月28日に終了した年度の法定実効税率は約40.6%です。2011年及び2010年2月28日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異及び税務上の繰越欠損金の税効果の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥7,342	¥8,611	\$89,854
退職給付信託有価証券	4,921	4,843	60,225
連結子会社の合併に伴う資産評価損	4,516	4,516	55,269
減損損失	4,538	3,717	55,538
商品券等回収損失引当金	3,697	3,380	45,245
ポイント未払金	2,884	2,809	35,296
賞与引当金	2,607	2,878	31,906
税務上の繰越欠損金	2,174	2,272	26,606
貸倒引当金	1,249	1,193	15,286
固定資産未実現利益	742	598	9,081
事業整理損失引当金	697	666	8,530
未払事業税等	374	406	4,577
販売促進引当金	136	173	1,664
退職給付制度改定に伴う未払金	159	415	1,946
たな卸資産等評価損	132	228	1,615
その他	4,356	5,044	53,310
繰延税金資産小計	40,532	41,755	496,047
控除:評価性引当金	(11,214)	(10,797)	(137,241)
繰延税金資産合計	¥29,317	¥30,958	\$358,793
繰延税金負債			
時価評価による簿価修正額	¥(94,546)	¥(94,970)	\$(1,157,092)
圧縮積立金	(7,615)	(7,344)	(93,195)
退職給付信託返還株式	(2,063)	(2,464)	(25,248)
その他	(25)	—	(306)
繰延税金負債合計	(104,250)	(104,778)	(1,275,854)
繰延税金資産の純額	¥(74,933)	¥(73,820)	\$(917,060)

これらの繰延税金資産及び負債は、添付の連結貸借対照表の以下の項目に計上されております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
流動資産	¥13,020	¥13,295	\$159,344
投資その他の資産	7,764	11,215	95,019
固定負債	(95,717)	(98,331)	1,171,423

16 金融商品

2011年2月28日に終了した年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2008年3月10日)を適用しております。

(1) 概要

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金及び債券等に限定しております。資金調達については銀行借入、社債発行及び債権流動化等による方針です。デリバティブは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金、社債の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、敷金及び保証金は主に店舗の賃借に伴うもので、賃借人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券である株式等は、市場価値の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式です。定期的に時価を把握するとともに、株式の保有状況についても継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。その一部には外貨建てのものがあり為替変動リス

クに晒されております。当該リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約を行っております。

短期借入金及び債権流動化等は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、個別取引ごとのヘッジ効果を定期的に検証しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されております。当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約及び当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。



FINANCIAL STATEMENTS

(注2) 2011年2月28日現在において時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	連結貸借対照表計上額	
非上場株式	¥5,800	\$70,983
敷金及び保証金	10,705	131,012

(注3) 2011年2月28日現在における金融債券及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

	単位：百万円			
	2011年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	¥29,136	¥1,300	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	53,937	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
売却可能有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	-	250	-	-
社債	1,300	2,200	100	-
その他	176	400	-	-
敷金及び保証金	964	2,970	1,833	7,829
合計	¥85,515	¥7,120	¥1,933	¥7,829

	単位：千米ドル			
	2011年			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	\$356,578	\$15,910	\$-	\$-
受取手形及び売掛金	660,103	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
売却可能有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	-	3,060	-	-
社債	15,910	26,924	1,224	-
その他	2,154	4,895	-	-
敷金及び保証金	11,798	36,348	22,433	95,814
合計	\$1,046,567	\$87,137	\$23,657	\$95,814

17 デリバティブ取引

2011年2月28日現在におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されております。

2011年2月28日現在におけるヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下の通りです。

(a) 通貨関連

単位：百万円					
2011年					
	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	
振当処理					
為替予約取引：					
売建	米ドル	売掛金	¥290	¥-	*
売建	香港ドル	売掛金	0	-	*
買建	米ドル	買掛金	1	-	*
原則的処理方法					
為替予約取引：					
買建	米ドル	外貨建予定取引（買掛金）	759	-	¥(9)
買建	ユーロ	外貨建予定取引（買掛金）	685	-	(10)
買建	ポンド	外貨建予定取引（買掛金）	0	-	(0)
買建	タイバーツ	外貨建予定取引（買掛金）	12	-	(0)

単位：千米ドル					
2011年					
	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	
振当処理					
為替予約取引：					
売建	米ドル	売掛金	\$3,549	\$-	*
売建	香港ドル	売掛金	0	-	*
買建	米ドル	買掛金	12	-	*
原則的処理方法					
為替予約取引：					
買建	米ドル	外貨建予定取引（買掛金）	9,289	-	¥(110)
買建	ユーロ	外貨建予定取引（買掛金）	8,383	-	(122)
買建	ポンド	外貨建予定取引（買掛金）	0	-	(0)
買建	タイバーツ	外貨建予定取引（買掛金）	147	-	(0)

* 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価を含めて記載しております。

デリバティブの時価は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



(b) 金利関連

単位：百万円				
2011年				
	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
特例処理				
金利スワップ取引：				
変動受取・固定支払	長期借入金	¥44,000	¥41,000	*

単位：千米ドル				
2011年				
	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
特例処理				
金利スワップ取引：				
変動受取・固定支払	長期借入金	\$538,490	\$501,775	*

*金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記16金融商品に記載のとおり、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用しております。これらの会計基準及び適用指針は2010年3月31日以降に終了した年度より適用されるため、上記のデリバティブに関する情報は2011年2月28日に終了した年度のみ記載しております。

18 保証債務

2011年及び2010年2月28日現在の当社グループの保証債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
大丸興業国際貿易(上海)有限公司(大丸興業(株)の子会社)支払保証	¥100	¥-	\$1,224
従業員住宅他融資の保証	54	68	661
(株)SDS企画(株)下関大丸の子会社)リース契約保証	17	20	208
合計	¥172	¥89	\$2,105

19 1株当たり情報

2011年及び2010年2月28日に終了した年度の基本1株当たり当期純利益の算定に使用した財務データは以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	期中平均 株式数	1株当たり純利益	
<u>2011年2月28日に終了した年度</u>				
基本1株当たり利益				
普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥8,862	528,676	¥16.76	\$0.21
<u>2009年2月28日に終了した年度</u>				
基本1株当たり利益				
普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥8,167	528,689	¥15.45	

2011年及び2010年2月28日現在の1株当たり純資産は、以下の通り算定しております。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	純資産	会計年度末 普通株式数	1株当たり純資産	
<u>2011年2月28日に終了した年度</u>				
純資産合計	¥327,242			
普通株式に帰属しない金額	9,209			
— うち新株予約権	(115)			
— うち少数株主持分	(9,093)			
普通株式に係る純資産額	318,033		¥601.62	\$7.36
普通株式数		528,627		
<u>2010年2月28日に終了した年度</u>				
純資産合計	¥323,506			
普通株式に帰属しない金額	9,012			
— うち新株予約権	(124)			
— うち少数株主持分	(8,887)			
普通株式に係る純資産額	¥314,494		¥594.89	
普通株式数		528,656		



20 企業結合

共通支配下の取引

(a) 百貨店事業

当社の完全子会社である株式会社松坂屋と株式会社大丸は、2010年3月1日付で合併いたしました。合併の概要は以下の通りです。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業:

名称 株式会社松坂屋

事業の内容 百貨店業

被結合企業:

名称 株式会社大丸

事業の内容 百貨店業

(2) 企業結合日

2010年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社松坂屋を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大丸は2010年3月1日をもって解散いたしました。

(4) 企業結合後の名称

株式会社大丸松坂屋百貨店

(5) 取引の目的を含む取引の概要

これまでの当社、株式会社大丸、株式会社松坂屋の組織・機能を再編成し、シンプルな事業運営体制を構築することで意思決定の迅速化を図るとともに、組織・要員・施設等の集約・スリム化など、一層の生産性の向上と経営の効率化を推進してまいります。

なお、当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

また、存続会社において、本合併の効力発生日をもってその他資本剰余金の資本組入による増資を行いました。それにより、存続会社の資本金が10,000百万円(122,384千米ドル)に増加いたしました。

(6) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(b) 前払式特定取引業

当社の完全子会社である株式会社大丸友の会と株式会社マツザカヤ友の会は、2010年9月1日付で合併いたしました。合併の概要は以下の通りです。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業:

名称 株式会社大丸友の会

事業の内容 割賦販売法に基づく前払式特定取引業

被結合企業:

名称 株式会社マツザカヤ友の会

事業の内容 割賦販売法に基づく前払式特定取引業

(2) 企業結合日

2010年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社大丸友の会を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マツザカヤ友の会は2010年9月1日をもって解散いたしました。

(4) 企業結合後の名称

株式会社大丸松坂屋友の会

(5) 取引の目的を含む取引の概要

規模拡大による財務基盤の安定化を図るとともに、重複業務の解消等による効率的な運営基盤を構築し、株式会社大丸松坂屋友の会組織として、より広範囲、便利で、高質な新しい顧客サービスを安定して提供する仕組みを通じて固定客戦略上の優位性を築き、百貨店の生き残り、成長戦略に貢献してまいります。

なお、当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

(6) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

21 賃貸等不動産関係

2011年2月28日に終了した年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 2008年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号2008年11月28日)を適用しております。

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。

それらの賃貸等不動産に関する賃貸収益は売上高の不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価の不動産賃貸原価に計上されております。2011年2月28日に終了した年度における賃貸損益は3,515百万円(43,018千米ドル)です。

また、賃貸等不動産に関する固定資産売却益は448百万円(5,483千米ドル)、固定資産処分損は254百万円(3,109千米ドル)、減損損失は363百万円(4,443千米ドル)で、いずれも特別利益(損失)に計上されております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下の通りです。

単位：百万円			
連結貸借対照表計上額			時価
2010年2月28日	増減額	2011年2月28日	2011年2月28日
¥92,590	¥25,230	¥117,820	¥112,958

単位：千米ドル			
連結貸借対照表計上額			時価
2010年2月28日	増減額	2011年2月28日	2011年2月28日
\$1,133,154	\$308,775	\$1,441,929	\$1,382,426

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 2011年2月28日に終了した年度における増加額のうち主なものは、自社使用から賃貸への所有目的の変更26,256百万円(321,332千米ドル)、不動産取得1,655百万円(20,255千米ドル)です。減少額のうち主なものは不動産売却2,332百万円(28,540千米ドル)です。

(注3) 2011年2月28日現在における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額等であり、その他の物件については指標等を用いて自社で調整を行った金額です。

22 セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、「百貨店業」、「スーパーマーケット業」、「卸売業」、
「その他事業」の4事業を運営しております。「その他事業」は、通信販
売業、不動産賃貸業、建築工事請負業及び家具製造販売業、ク
レジット業等様々な事業を含みます。

2011年及び2010年2月28日に終了した年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

2011年2月28日に終了した年度	単位：百万円					
	百貨店業	スーパー マーケット業	卸売業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	¥736,570	¥114,688	¥47,628	¥51,216	¥-	¥950,102
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,741	3,774	6,817	41,521	(54,854)	-
計	739,311	118,462	54,445	92,737	(54,854)	950,102
営業費用	724,457	118,180	52,209	88,473	(53,541)	929,779
営業利益	¥14,853	¥282	¥2,235	¥4,263	¥(1,312)	¥20,323
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	¥671,811	¥40,025	¥26,650	¥129,291	¥(92,748)	¥775,029
減価償却費	12,526	846	99	367	(228)	13,610
減損損失	838	649	78	369	-	1,936
資本的支出	18,564	578	107	1,134	(608)	19,776

2010年2月28日に終了した年度	単位：百万円					
	百貨店業	スーパー マーケット業	卸売業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	¥758,069	¥118,626	¥56,510	¥49,326	¥-	¥982,533
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,850	4,631	6,738	31,717	(45,938)	-
計	760,919	123,258	63,249	81,044	(45,938)	982,533
営業費用	747,924	121,829	60,675	78,241	(44,721)	963,949
営業利益	¥12,995	¥1,429	¥2,573	¥2,803	¥(1,216)	¥18,584
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	¥691,741	¥43,546	¥25,342	¥135,266	¥(91,361)	¥804,534
減価償却費	12,223	889	122	301	(241)	13,295
減損損失	2,020	633	-	1,135	(19)	3,769
資本的支出	53,121	514	166	828	(153)	54,476

単位：千米ドル

2011年2月28日に終了した年度	百貨店業	スーパー マーケット業	卸売業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	\$9,014,441	\$1,403,598	\$582,891	\$626,802	\$-	\$11,627,732
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,545	46,188	83,429	508,151	(671,325)	-
計	9,047,987	1,449,786	666,320	1,134,953	(671,325)	11,627,732
営業費用	8,866,198	1,446,335	638,955	1,082,768	(655,256)	11,379,011
営業利益	\$181,777	\$3,451	\$27,353	\$52,172	\$(16,057)	\$248,721
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	\$8,221,895	\$489,842	\$326,153	\$1,582,316	\$(1,135,088)	\$9,485,118
減価償却費	153,298	10,354	1,212	4,491	(2,790)	166,565
減損損失	10,256	7,943	955	4,516	-	23,694
資本的支出	227,194	7,074	1,310	13,878	(7,441)	242,027

注：注記3(a)に記載のとおり、2010年2月28日に終了した年度より、当社グループは「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価は、主として売価還元法による低価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ2010年2月28日に終了した年度の営業利益は、百貨店業が38百万円増加し、スーパーマーケット業が193百万円、その他事業が2百万円それぞれ減少しております。

(b) 所在地別セグメント情報

連結売上高及び連結資産合計に比べ海外子会社の売上高及び資産合計は重要性がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(c) 海外売上高情報

連結売上高に比べ海外売上高は重要性がないため、海外売上高情報の記載を省略いたしました。

23 関連当事者

2011年2月28日に終了した年度における当社と関連当事者との重要な取引はありません。

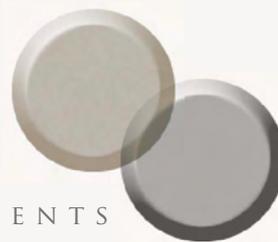
2011年2月28日に終了した年度における連結子会社と関連当事者との重要な取引は以下の通りです。

関連当事者の氏名	取引の内容	単位：百万円	単位：千米ドル
		2011年	2011年
山本良一	住宅建設工事の請負	¥113	\$1,383

山本良一は当社取締役で、当社の議決権を0.01%所有しております。

なお、上記の取引においては、一般の取引条件と同様に請負金額を決定しております。

2010年2月28日に終了した年度において、関連当事者との重要な取引及び残高はありませんでした。



24 後発事象

株式会社スタイリングライフ・ホールディングス(以下「SLH社」という。)の株式取得について、それぞれ2011年2月25日及び2011年3月28日開催の取締役会決議に基づき、ソニー株式会社、三井物産株式会社、株式会社千趣会の3社と2011年3月1日付で株式譲渡契約を締結し、また、2011年3月28日開催の取締役会決議に基づき、東京急行電鉄株式会社と2011年3月28日付で株式譲渡契約を締結し、2011年3月30日に株式を取得(持分法適用関連会社化)いたしました。

(1) 株式取得の目的

J.フロント リテイリンググループは、百貨店事業を核とした質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指しております。

SLH社は、「お客様へのライフスタイルの提供」「新しさへの取り組み・挑戦」という基本理念のもと、「プラザ」ブランドで若い女性層に支持される雑貨小売業をはじめ、化粧品の製造販売業、通信販売業、飲食・菓子製造販売業という主として4つの事業を展開しており、当社グループの店舗にも出店しております。

SLH社との連携を深めることで、当社グループは売場編集力の向上や若年顧客層の拡大などを通じ、主力の百貨店事業の競争力強化をはかるとともに、新しく有力な事業を加えることによるグループ全体としての成長力向上をはかると考えております。

今後、当社は、SLH社の親会社である株式会社東京放送ホールディングスと協力して、SLH社の企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 株式取得の対象会社の概要

名称：株式会社スタイリングライフ・ホールディングス
 所在地：東京都港区北青山2丁目12番2号
 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 内田 公夫
 事業の内容：雑貨小売業、化粧品製造販売業の他、株式会社ライトアップショッピングクラブ(通信販売業)、株式会社CPコスメティクス(化粧品卸売業)、マキシム・ド・パリ株式会社(飲食・菓子製造販売業)の持株会社としての経営・財務・組織人事戦略の立案、コンプライアンス、IR、新規事業開発
 資本金：1,048百万円(12,826千米ドル)

(3) 株式取得の相手先の概要

a) ソニー株式会社

名称：ソニー株式会社
 所在地：東京都港区港南1丁目7番1号
 代表者の役職・氏名：代表執行役 ハワード・ストリンガー
 事業の内容：電子・電気機械器具の製造、販売

b) 三井物産株式会社

名称：三井物産株式会社
 所在地：東京都千代田区大手町1丁目2番1号
 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 飯島 彰己
 事業の内容：鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業、物流・金融市場の各分野における事業展開

c) 株式会社千趣会

名称：株式会社千趣会
 所在地：大阪市北区同心1丁目8番9号
 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 田邊 道夫
 事業の内容：カタログ事業、頒布会事業、その他事業

d) 東京急行電鉄株式会社

名称：東京急行電鉄株式会社
 所在地：東京都渋谷区南平台町5番6号
 代表者の役職・氏名：取締役社長 越村 敏昭
 事業の内容：交通事業、不動産事業、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業、その他事業

(4) 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額、出資比率

a) 取得前所有株式数 0株(所有割合 0.0%)
 b) 取得株式数 72,786株
 c) 取得価額 9,826百万円(120,255千米ドル)
 d) 取得後所有株式数 72,786株(所有割合 48.5%)
 e) 取得後の出資比率

名称	所有株式数	所有割合
株式会社東京放送ホールディングス	76,500	51.0%
J.フロント リテイリング株式会社	72,786	48.5%
スタイリングライフグループ持株会	714	0.5%
合計	150,000	100.0%